

科学技術・学術政策研究所からの報告

- 1. 日本の大学システムのアウトプット構造
: 論文数シェアに基づく大学グループ別の論文産出の詳細分析 —
- 2. 「博士人材追跡調査」第2次報告書 —

2018年3月23日

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

所長 坪井 裕





日本の大学システムのアウット構造： 論文数シェアに基づく大学グループ別の 論文産出の詳細分析

2018年3月23日
文部科学省 科学技術・学術政策研究所

本資料は、2018年3月20日に公表した報告書のポイントを示したものです。報告書は以下のサイトに掲載しています。
<http://doi.org/10.15108/rm271>

調査研究の目的と分析内容

- これまでのNISTEPの調査研究では、日本の論文数が諸外国と比べて伸び悩んでいることを指摘している。
- 本調査研究では、日本の論文産出において約7割を占める大学に注目し、日本の大学システムのアウトプット構造について、論文の分野別や責任著者の所属区分別といった新たな観点から詳細な分析を行う。

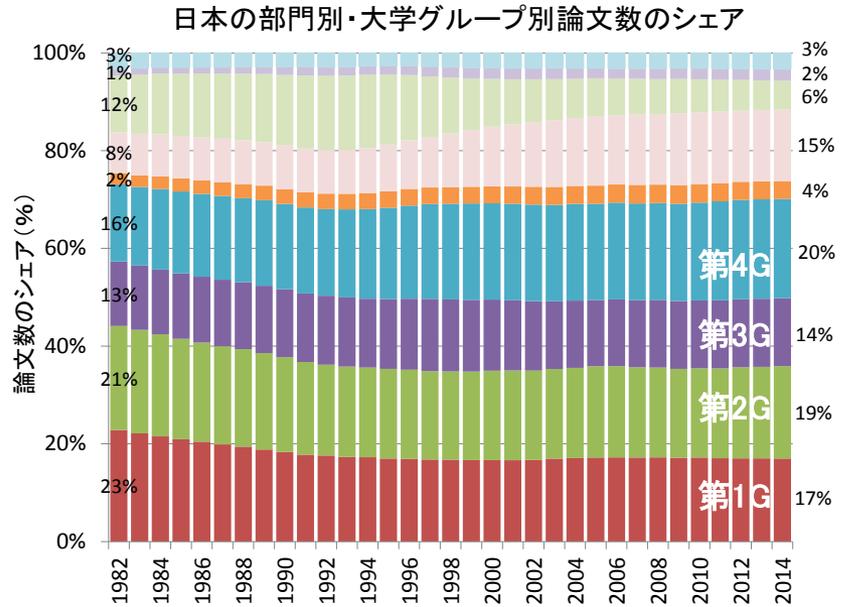
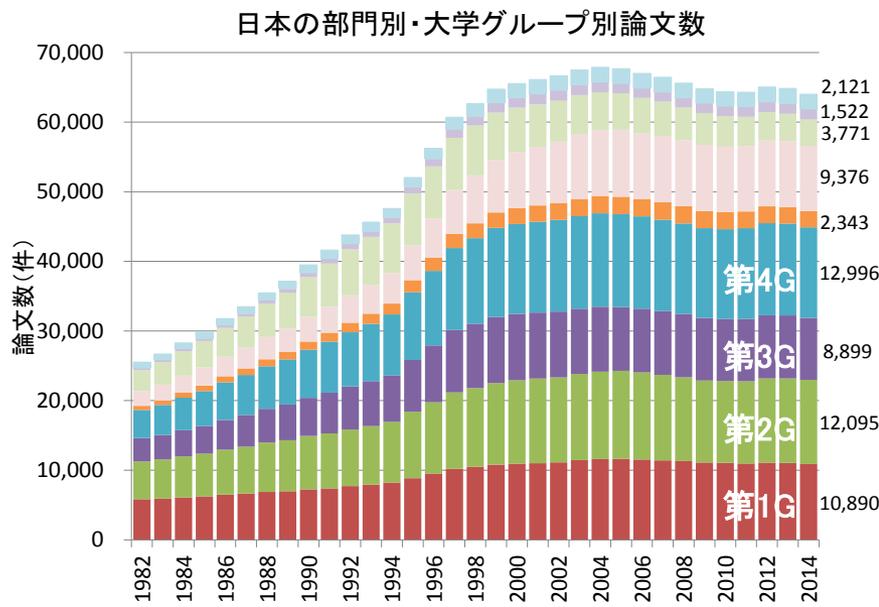
【分析内容】

- 論文数で見た大学規模による特徴の違いを明らかにするため、論文数シェア(自然科学系)により日本の大学を4つの大学グループに分類した。
- 第1グループには上位層の大学(4大学)、第2グループにはそれに続く大学(13大学)、第3グループには主に地域の大学(27大学)、第4グループには地域の大学及び単科大学等(140大学)が含まれている。
 - ① 大学グループ別の論文産出から見る量・質面等の構造
 - 日本の論文産出への各大学グループの貢献
 - 大学グループ毎の分野構造
 - ② 責任著者に注目した大学グループの論文産出構造
 - 責任著者の所属区分別の観点から論文産出構造の時系列変化

大学グループで見る日本の論文産出構造

- 日本全体の論文数に占める第1G～第4Gの論文数シェアは、ほぼ同じである。2013-2015年における論文数シェアは、第1Gが17%、第2Gが19%、第3Gが14%、第4Gが20%である。
- 日本の大学をシステムとして考えると、第1G～第4Gの各々が、日本の論文数へ同程度の貢献をしている。

〈日本の部門別・大学グループ別の論文産出構造【分数カウント】〉



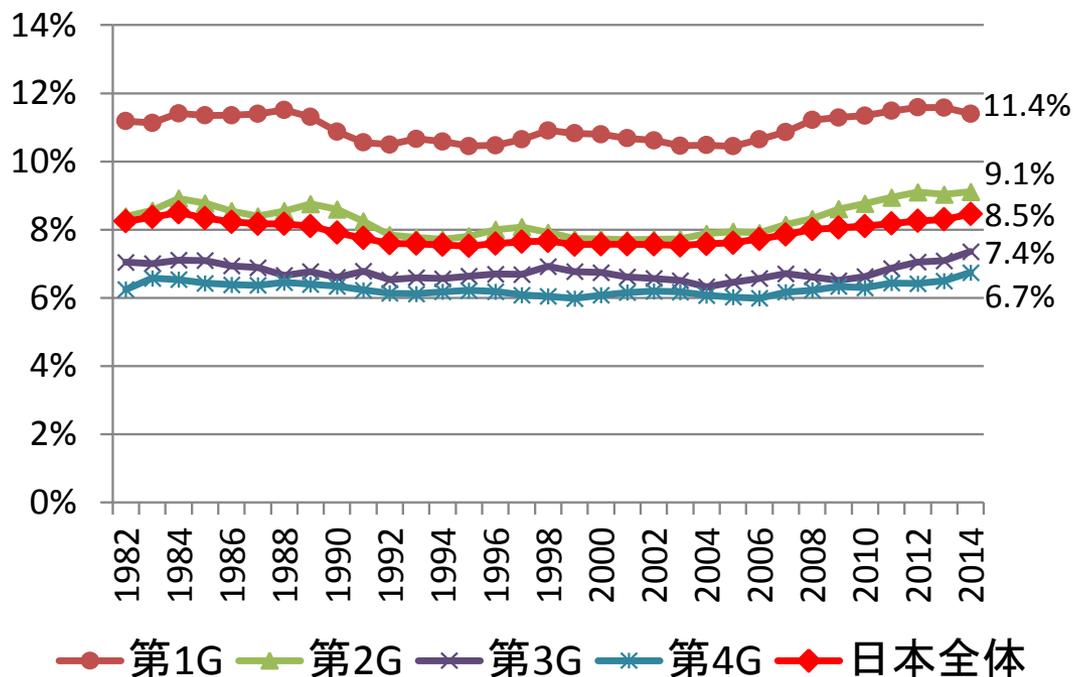
■ 第1G ■ 第2G ■ 第3G ■ 第4G ■ その他G ■ 公的機関部門 ■ 企業部門 ■ 非営利団体部門 ■ それ以外

(注1) Article, Reviewを分析対象とし、分数カウントにより分析。3年移動平均値である(2014年値は2013年、2014年、2015年の平均値)。
 (注2) 「大学等部門」は、大学グループ分類ごとに示した。「公的機関部門」には、国の機関、特殊法人・独立行政法人及び地方公共団体の機関を含む。
 (注3) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に科学技術・学術政策研究所が集計。

大学グループ別の論文数に占めるTop10%補正論文数割合(Q値)

- 論文数に占める注目度の高い論文数(Top10%補正論文数)割合(Q値)は、第1Gが最も高く、これに第2Gが続く。
- 第3Gと第4GのQ値は、日本全体よりも低い傾向にある。

〈全分野の大学グループ別の論文数に占めるTop10%補正論文数割合(Q値)【整数カウント】〉



(注1) Article, Reviewを分析対象とし、整数カウントにより分析。3年移動平均値である(2014年値は2013年、2014年、2015年の平均値)。

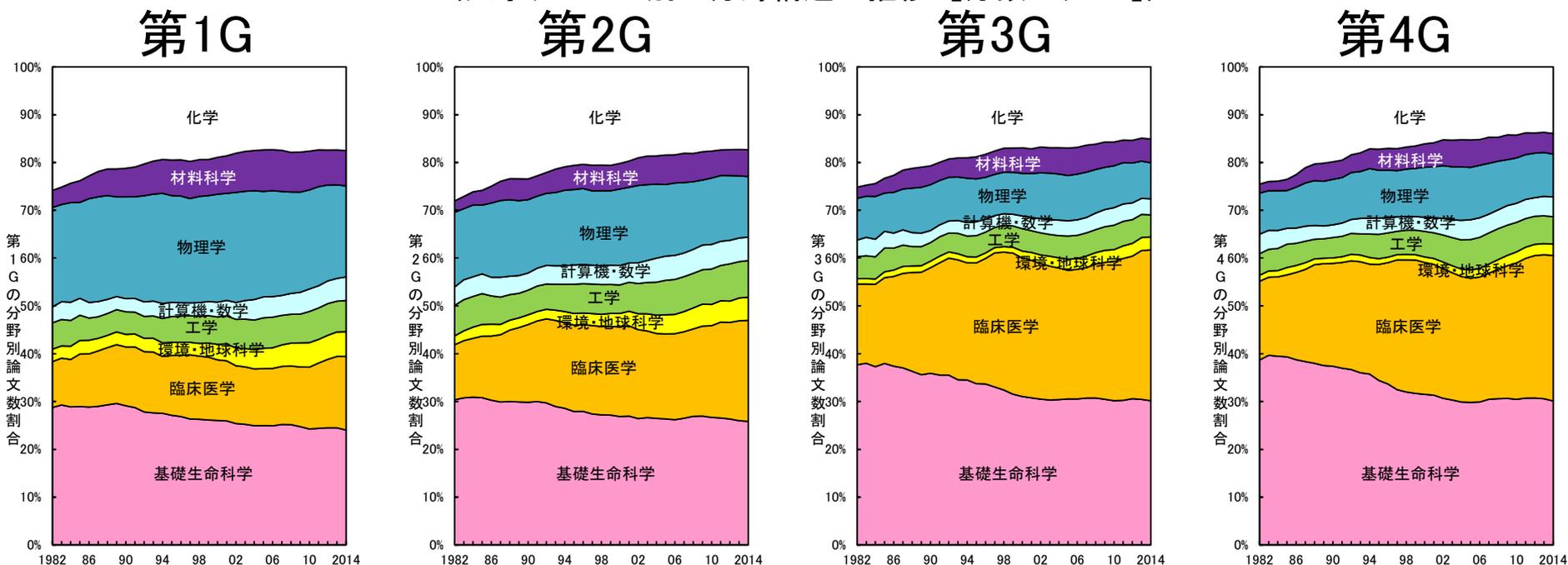
(注2) 論文数に占める注目度の高い論文数割合(Q値)は、通常、整数カウントで集計されている(第5期科学技術基本計画の指標等)ため、ここでの分析では整数カウントを用いた。

(注3) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

大学グループ別の分野構造

- 大学グループごとの分野構造に注目すると、各大学グループの分野構造に違いが見られた。
- 第1Gでは、他の大学グループと比べて物理学、材料科学、環境・地球科学の割合が大きく、第2Gでは第1Gに比べて、臨床医学の割合が大きい。第3G及び第4Gでは、第1G及び第2Gと比べて臨床医学と基礎生命科学の割合が大きい。

〈大学グループ別の分野構造の推移【分数カウント】〉



(注1) Article, Reviewを分析対象とし、分数カウントにより分析。年の集計は出版年(Publication year, PY)を用いた。3年移動平均値である(2014年値は2013年、2014年、2015年の平均値)。研究ポートフォリオ8分野に分類できない論文を除いた結果である。

(注2) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

大学グループの分野別論文数

- 化学、材料科学、物理学は全ての大学グループにおいて論文数が減少している。

〈大学グループ別の分野別論文数の伸び率【分数カウント】〉

| 分数カウント | | 論文数 | | |
|--------------------------|--------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 分野 | 大学グループ | PY2003-2005年 (平均値) | PY2013-2015年 (平均値) | 伸び率 |
| 化学 (日本の世界シェア5.5%) | 第1G | 2,018 | 1,893 | ↓ -6% |
| | 第2G | 2,315 | 2,087 | ↓ -10% |
| | 第3G | 1,565 | 1,335 | ↓ -15% |
| | 第4G | 2,029 | 1,798 | ↓ -11% |
| | 日本全体 | 10,783 | 9,470 | ↓ -12% |
| 材料科学 (日本の世界シェア4.4%) | 第1G | 968 | 800 | ↓ -17% |
| | 第2G | 734 | 673 | ↓ -8% |
| | 第3G | 512 | 441 | ↓ -14% |
| | 第4G | 753 | 558 | ↓ -26% |
| | 日本全体 | 4,727 | 3,637 | ↓ -23% |
| 物理学 (日本の世界シェア6.3%) | 第1G | 2,624 | 2,057 | ↓ -22% |
| | 第2G | 1,923 | 1,520 | ↓ -21% |
| | 第3G | 892 | 668 | ↓ -25% |
| | 第4G | 1,488 | 1,157 | ↓ -22% |
| | 日本全体 | 10,684 | 7,765 | ↓ -27% |
| 計算機・数学 (日本の世界シェア3.0%) | 第1G | 495 | 533 | ↑ 8% |
| | 第2G | 625 | 591 | ↓ -5% |
| | 第3G | 301 | 296 | → -2% |
| | 第4G | 544 | 532 | → -2% |
| | 日本全体 | 2,551 | 2,420 | ↓ -5% |

| 分数カウント | | 論文数 | | |
|---------------------------|--------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 分野 | 大学グループ | PY2003-2005年 (平均値) | PY2013-2015年 (平均値) | 伸び率 |
| 工学 (日本の世界シェア3.3%) | 第1G | 713 | 706 | → -1% |
| | 第2G | 857 | 921 | ↑ 8% |
| | 第3G | 430 | 408 | ↓ -5% |
| | 第4G | 811 | 740 | ↓ -9% |
| | 日本全体 | 4,654 | 4,217 | ↓ -9% |
| 環境・地球科学 (日本の世界シェア2.8%) | 第1G | 466 | 558 | ↑ 20% |
| | 第2G | 477 | 582 | ↑ 22% |
| | 第3G | 199 | 241 | ↑ 21% |
| | 第4G | 207 | 306 | ↑ 48% |
| | 日本全体 | 2,125 | 2,592 | ↑ 22% |
| 臨床医学 (日本の世界シェア5.4%) | 第1G | 1,368 | 1,664 | ↑ 22% |
| | 第2G | 2,207 | 2,541 | ↑ 15% |
| | 第3G | 2,548 | 2,794 | ↑ 10% |
| | 第4G | 3,491 | 3,930 | ↑ 13% |
| | 日本全体 | 13,140 | 15,668 | ↑ 19% |
| 基礎生命科学 (日本の世界シェア4.8%) | 第1G | 2,876 | 2,599 | ↓ -10% |
| | 第2G | 3,291 | 3,107 | ↓ -6% |
| | 第3G | 2,815 | 2,670 | ↓ -5% |
| | 第4G | 3,976 | 3,887 | → -2% |
| | 日本全体 | 18,630 | 17,804 | → -4% |

(注1) Article, Reviewを分析対象とし、分数カウントにより分析。3年平均値である。年の集計は出版年(Publication year, PY)を用いた。

(注2) 各分野の日本の世界シェアは、2013-2015年の3年平均値を示す。

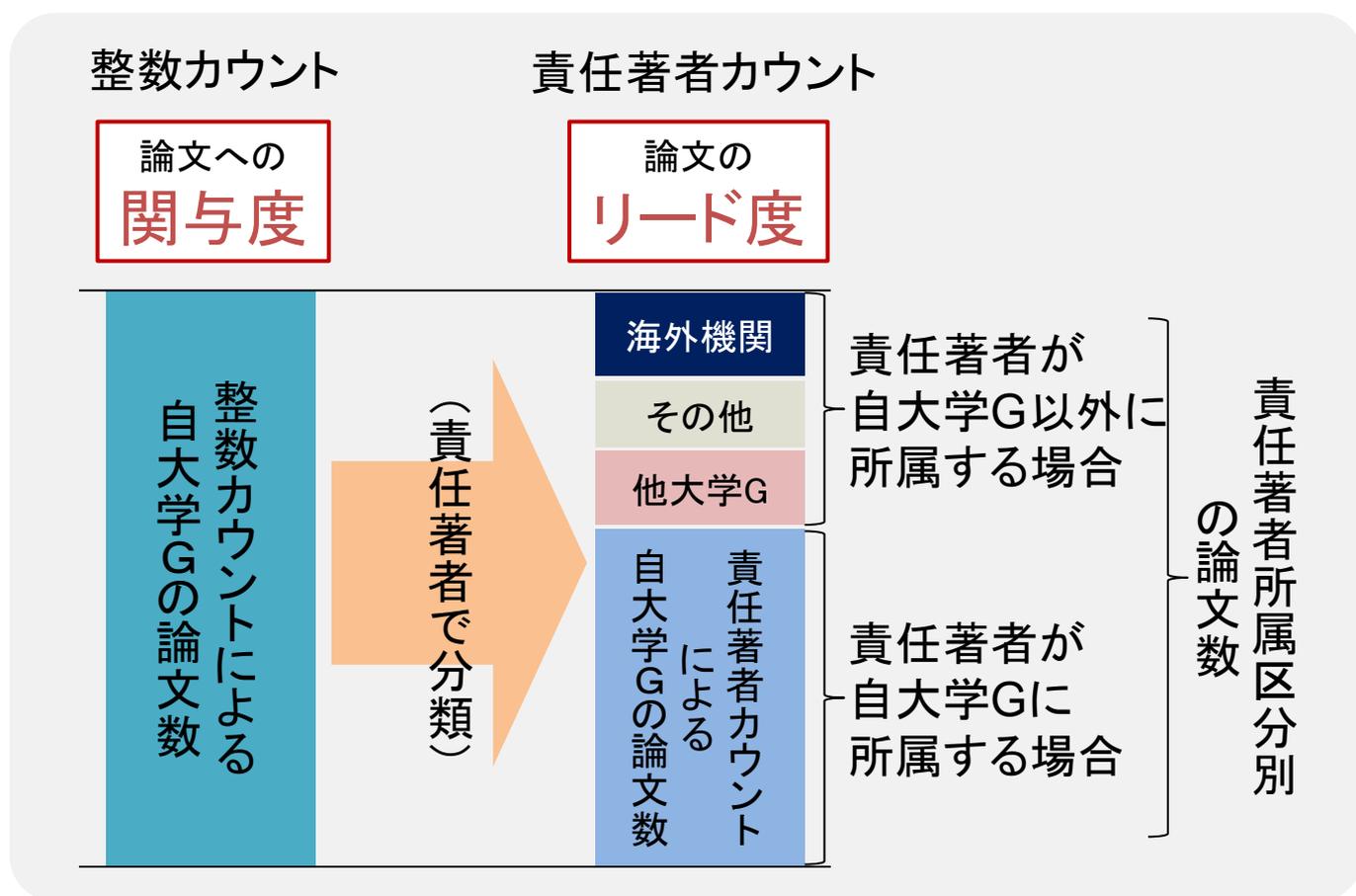
(注3) 図表中の伸び率の矢印は、-5%以下の場合に減少、-5%~+5%の場合に横ばい、+5%以上の場合に増加としている。

(注4) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(出典) 日本の大学システムのアウトプット構造: 論文数シェアに基づく大学グループ別の論文産出の詳細分析, 科学技術・学術政策研究所, 調査資料-271

論文の責任著者に注目する

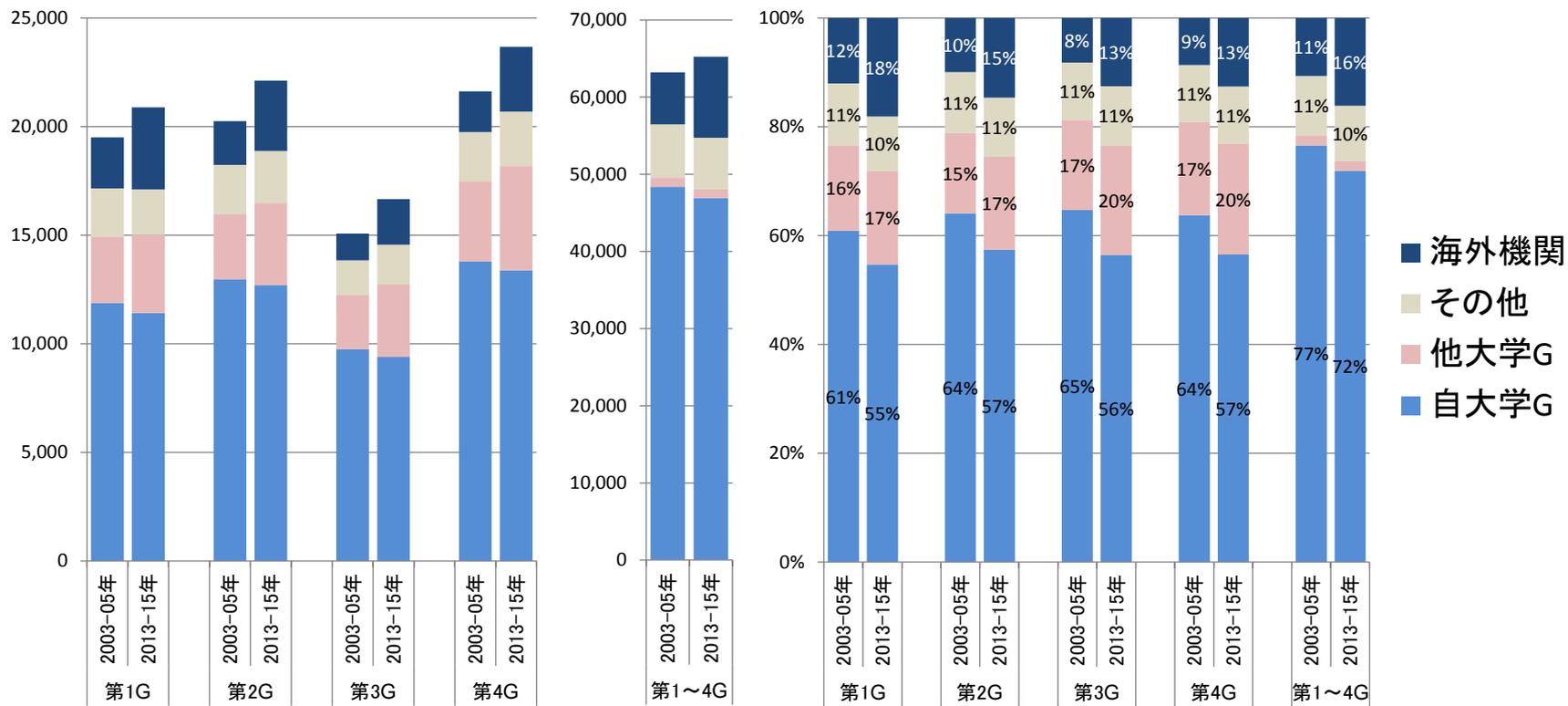
- 各大学グループの論文産出構造を詳細に把握するために、論文の責任著者(研究をリードしている著者)に注目し分析を行った。
- 各大学グループの論文数(整数カウント)を責任著者が、自らの大学グループ(自大学G)、他の大学グループ(他大学G)、海外機関、その他(国立研究開発法人や企業等を含む)に所属する場合に分類する(責任著者所属区分別の論文数)。



責任著者所属区分別の論文数の推移と割合

- 各大学グループの論文数(整数カウント)は増加している中、責任著者が自大学Gに所属する論文数は横ばい、責任著者が自大学G以外(特に海外機関)に所属する論文数が増加している。
- 各大学グループの論文数において、責任著者が他大学Gに所属する論文数の割合は約2割を占めている。

〈大学グループごとの責任著者所属区分別の論文数の推移と割合〉



(注1) Article, Reviewを分析対象とし、責任著者カウントにより分析。3年平均値である。その他には国立研究開発法人や企業等を含む。

(注2) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に科学技術・学術政策研究所が集計。

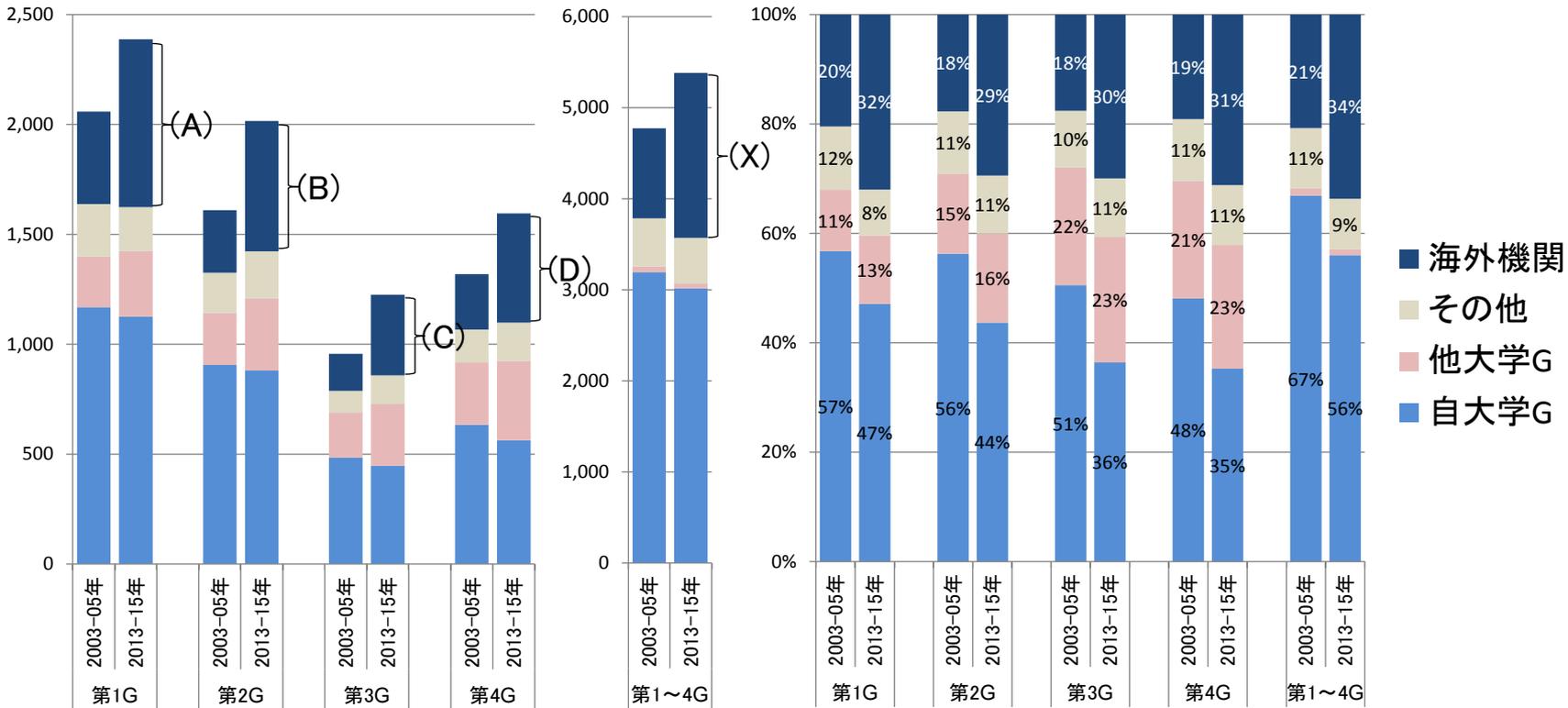
責任著者所属区分別のTop10%補正論文数の状況

- 論文数の場合と比べて、責任著者が自大学Gに所属するTop10%補正論文数の割合が小さく、海外機関に所属するTop10%補正論文数の割合が大きい。
- 責任著者が海外機関に所属するTop10%補正論文数に注目すると、

- ◆ 第1G～第4G各々の合計値: (A)+(B)+(C)+(D) = 2,221件
- ◆ 第1G～第4Gを一つのグループとして集計した値: (X) = 1,812件

-409件

〈大学グループごとの責任著者所属区分別のTop10%補正論文数の推移と割合〉



(注1) Article, Reviewを分析対象とし、責任著者カウントにより分析。3年平均値である。その他には国立研究開発法人や企業等を含む。
 (注2) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に科学技術・学術政策研究所が集計。

責任著者所属区分別のQ値(2013-2015年平均)

- 全ての大学グループで、責任著者が自大学Gより海外機関や国立研究開発法人等に所属する論文のQ値が高いことが分かる(図表中でセルを青色マーク)。
- 第2G～第4Gにおいては、責任著者が自大学Gよりも他大学Gに所属する論文のQ値が高い。

〈責任著者所属区分別のQ値(2013-2015年平均)【責任著者カウント】〉

| Q値 全分野 PY2013-2015 年(平均値) | 責任著者カウント | | | | | | 整数カウント のQ値 (参考) |
|------------------------------------|----------|------|---------------|------|------|-------|-----------------------|
| | 自大学G | 他大学G | その他 | | | 海外機関 | |
| | | | 国立研究開発 法人等 | 企業 | その他 | | |
| 第1G | 9.8% | 8.3% | 12.9% | 4.5% | 6.8% | 20.2% | 11.4% |
| 第2G | 6.9% | 8.7% | 11.4% | 5.3% | 6.8% | 18.3% | 9.1% |
| 第3G | 4.7% | 8.4% | 10.0% | 6.3% | 5.2% | 17.6% | 7.4% |
| 第4G | 4.2% | 7.5% | 9.5% | 5.1% | 5.4% | 16.7% | 6.7% |

(注1) Article, Reviewを分析対象とし、責任著者カウントにより分析。2013-2015年の3年平均値である。

(注2) 自大学GよりもQ値が1.0%ポイント以上高いものをマークしている。

(注3) 国立研究開発法人等は、NISTEP大学・公的研究機関名辞書において「特殊法人・独立行政法人」に分類した組織区分を意味する。

(注4) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に科学技術・学術政策研究所が集計。

まとめと示唆：①大学グループ別の論文産出から見る量・質面等の構造

■ 日本の論文産出への各大学グループの貢献度は同程度である。

- ◆ 日本の大学をシステムとしてみると、第1G～第4Gそれぞれが、日本の論文数へ同程度の貢献をしている。（基礎生命科学や臨床医学では、第4Gの貢献が一番大きい。）

■ 大学グループごとの論文分野構造は異なっている。

- ◆ 第1Gでは、物理学、材料科学、環境・地球科学の割合が大きい。
- ◆ 第2Gでは、第1Gに比べて、臨床医学の割合が大きい。
- ◆ 第3G及び第4Gでは、臨床医学や基礎生命科学の割合が大きい。

■ 論文数の増減は大学グループ別より、論文分野に依存している。

- ◆ 化学、材料科学、物理学では、全ての大学グループにおいて論文数が減少。
- ◆ 環境・地球科学、臨床医学では、全ての大学グループにおいて論文数が増加。

《分析からの示唆》

- ◆ 日本全体の科学研究力の将来の方向性を考える上では、これらの構造を踏まえた議論が必要。

まとめと示唆：②責任著者に注目した大学グループの論文産出構造

■ 責任著者所属区分別の論文数産出構造が変化している。

- ◆ 共著論文の増加に伴い、責任著者が自大学Gに所属する論文数の割合が低下している。他方で、責任著者が自大学G以外(特に海外機関)に所属する論文数の割合が拡大している。
- ◆ 各大学グループの論文数において、責任著者が他大学Gに所属する論文数の割合は約2割を占めており、大学グループ間の相互依存性も高まっている。

■ 共著論文は論文の注目度の向上にも寄与する。

- ◆ 責任著者が自大学Gよりも海外機関や国立研究開発法人等である論文のQ値が高い。
- ◆ 第2G～第4Gにおいては、責任著者が自大学Gよりも他大学Gに所属する論文のQ値が高い。

《分析からの示唆》

- ◆ 日本全体の研究力・プレゼンスの維持・向上を図る観点からは、研究のネットワーク化の進展に加えて、研究の独立性・多様性の向上が重要。
- ◆ 責任著者となり研究をリードする研究者(PI: Principal Investigator)を日本全体で増やす方策が重要。

參考資料

大学グループ分類について

【論文数シェア(2009～2013年の論文数, 自然科学系)を用いた大学のグループ分類】

| 大学グループ | 論文数シェア (2009-13年) | 大学数 | 大学名 |
|--------|----------------------|---------------------|---|
| 第1G | 1%以上のうち 上位4大学 | 4 (4, 0, 0) | 大阪大学, 京都大学, 東京大学, 東北大学 |
| 第2G | 1%以上～ (上位4大学を除く) | 13 (10, 0, 3) | 岡山大学, 金沢大学, 九州大学, 神戸大学, 千葉大学, 筑波大学, 東京工業大学, 名古屋大学, 広島大学, 北海道大学, 慶応義塾大学, 日本大学, 早稲田大学 |
| 第3G | 0.5%以上 ～1%未満 | 27 (18, 3, 6) | 愛媛大学, 鹿児島大学, 岐阜大学, 熊本大学, 群馬大学, 静岡大学, 信州大学, 東京医科歯科大学, 東京農工大学, 徳島大学, 鳥取大学, 富山大学, 長崎大学, 名古屋工業大学, 新潟大学, 三重大学, 山形大学, 山口大学, 大阪市立大学, 大阪府立大学, 横浜市立大学, 北里大学, 近畿大学, 順天堂大学, 東海大学, 東京女子医科大学, 東京理科大学 |
| 第4G | 0.05%以上 ～0.5%未満 | 140 (36, 19, 85) | 国立: 秋田大学, 旭川医科大学, 茨城大学, 岩手大学, 宇都宮大学, 他 公立: 会津大学, 秋田県立大学, 北九州市立大学, 岐阜薬科大学, 九州歯科大学, 他 私立: 愛知医科大学, 愛知学院大学, 愛知工業大学, 青山学院大学, 麻布大学, 他 |
| その他G | 0.05%未満 | — | 上記以外の大学、大学共同利用機関、高等専門学校 |

(注1) 自然科学系の論文数シェアに基づく分類である。ここでの論文数シェアとは、日本の国公立大学の全論文数(分数カウント)に占めるシェアを意味する。
第1グループの上位4大学の論文数シェアは4.5%以上を占めている。

(注2) 大学数のカッコ内の数は、国立大学、公立大学、私立大学の該当数を示す。

(注3) 第1グループ～第3グループの大学名は、国立大学、公立大学、私立大学の順番で五十音順に並べている。第4グループの大学名は、国立大学、公立大学、私立大学のそれぞれについて五十音順で5つまでを表示した。報告書の参考資料には各大学グループに含まれる大学一覧を掲載している。

整数カウント、分数カウント、責任著者カウント

例: 2件の論文における著者所属が以下のような場合

| | 著者所属 1 | 著者所属 2 | 著者所属 3 |
|-----|--------|--------|--------|
| 論文① | A大学● | B大学 | C大学 |
| 論文② | A大学 | B大学● | C大学 |

(●は責任著者所属を意味する)

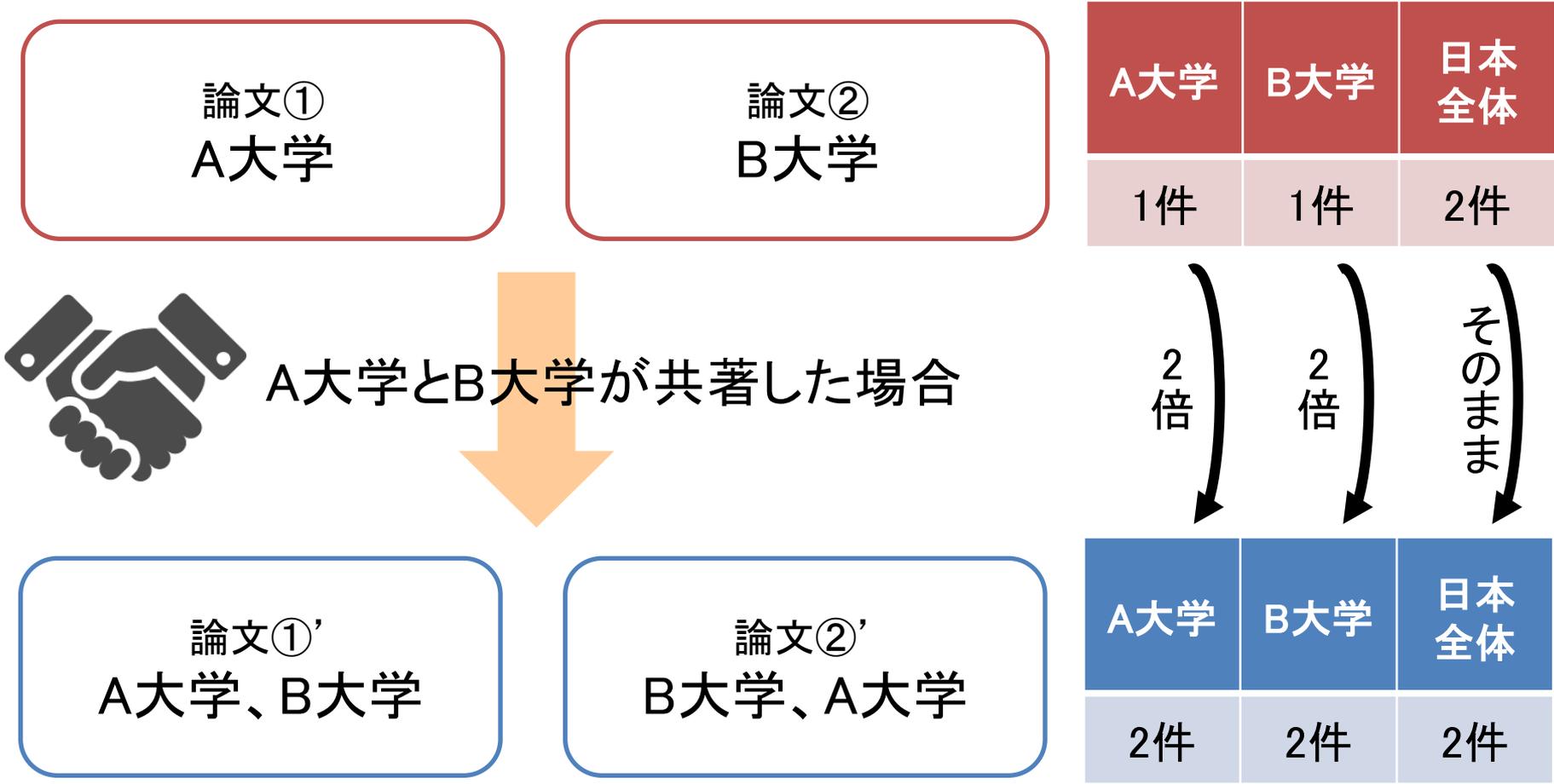
A大学を集計すると、

| | 整数 カウント | 分数 カウント | 責任著者 カウント |
|-----|------------|------------|--------------|
| 論文① | 1件 | 1/3件 | 1件 |
| 論文② | 1件 | 1/3件 | 0件 |
| 合計値 | 2件 | 2/3件 | 1件 |

A大学の論文数の合計値は、
整数カウントで**2件**、分数カウントで**2/3件**、責任著者カウントで**1件**。

共著による論文数の増加

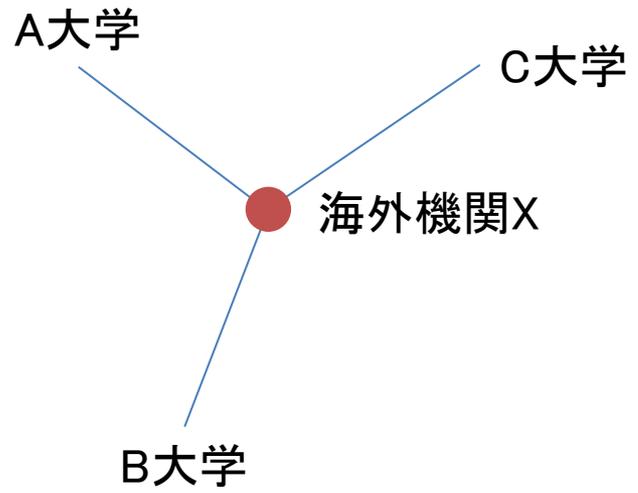
- 各大学グループの論文数(整数カウント)は、共著論文によって増加。
ただし、以下のような場合、日本の論文数は変化しない。



国際共著の形態と日本全体の論文数への寄与

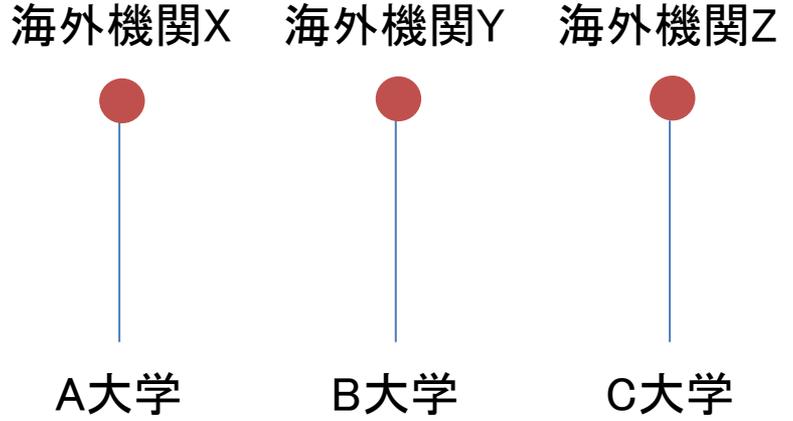
- 海外機関との国際共著形態によって、日本全体の論文数への寄与は異なる。

特定の海外機関と日本のA, B, C大学が共著している場合



| A大学 | B大学 | C大学 | 日本全体 |
|------|-----|-----|------|
| 1件 | 1件 | 1件 | 1件 |
| 3件 > | | | 1件 |

異なる海外機関と日本のA, B, C大学が共著している場合



| A大学 | B大学 | C大学 | 日本全体 |
|------|-----|-----|------|
| 1件 | 1件 | 1件 | 3件 |
| 3件 = | | | 3件 |



「博士人材追跡調査」第2次報告書

2018年3月23日

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

本資料は、2018年2月に公表した報告書のポイントを示したものです。報告書は以下のサイトに掲載しています。
<http://doi.org/10.15108/nr174>

科学技術イノベーションの主たる担い手である博士人材のキャリアパスを把握するため、平成26年より開始した、博士課程を修了した者を対象にした継時的な追跡調査。今回の第2次報告書は、第2回目の調査として平成28年11月に調査を実施。

調査対象(平成28年11月に実施)

A) 2012年コホート修了3.5年後調査

2012年度に博士課程を修了した者への2回目の調査として、修了3年半後の状況調査。

B) 2015年コホート修了0.5年後調査

2015年度に博士課程を修了した者への1回目の調査として、博士課程の状況や、修了半年後の状況調査。

回収状況(第2次報告書)

A) 2012年コホート

調査依頼数5,044名

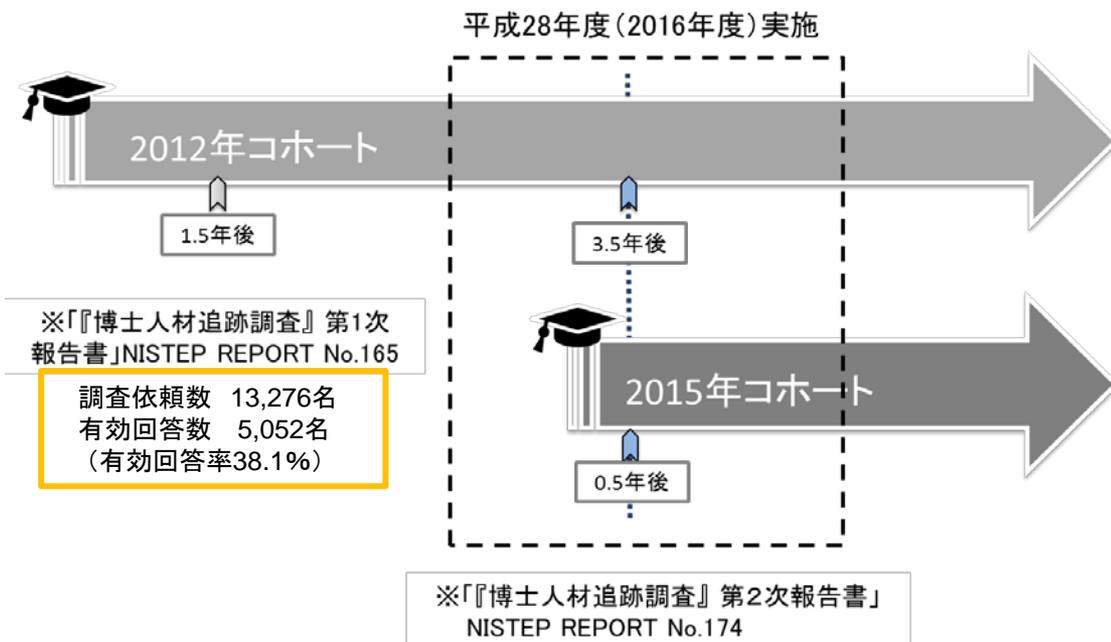
回答数2,661名、有効回答数2,614名

(有効回答率51.8%)

B) 2015年コホート

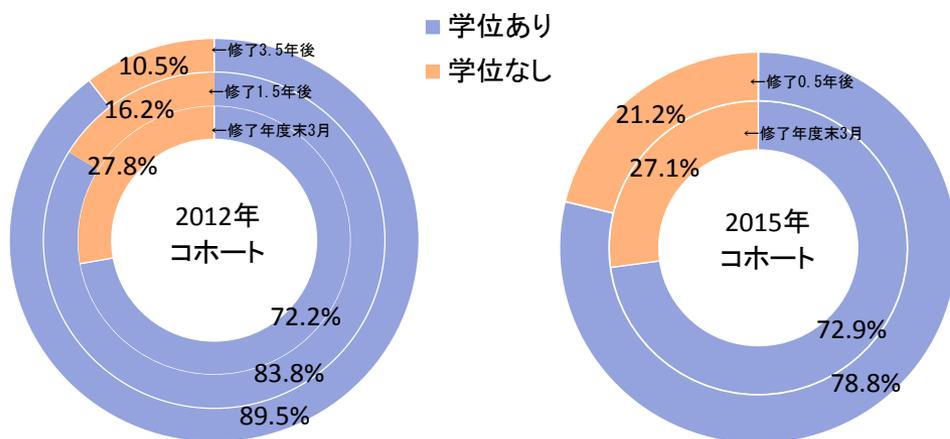
調査依頼数13,517名

有効回答数4,922名(有効回答率36.4%)

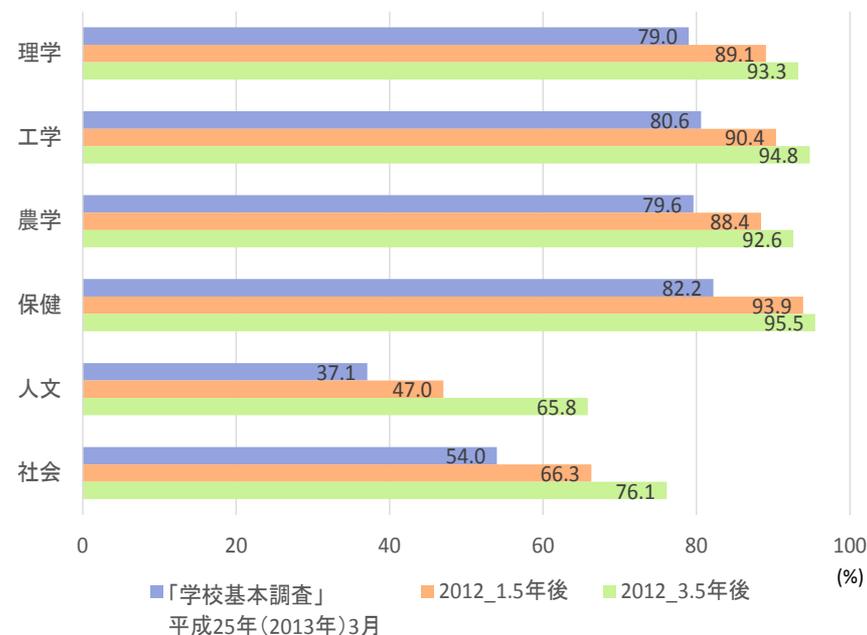


- ・2012年コホートでは博士課程修了時が72.2%であったのが徐々に増え、博士課程修了3.5年後には89.5%となっている。
- ・2012年コホートを分野別に見ると、自然科学系では博士号取得率は9割を超えているが、人文系及び社会科学系は、今回の修了3.5年後調査でも博士号取得率は6～7割台となっている。

博士号取得率の推移



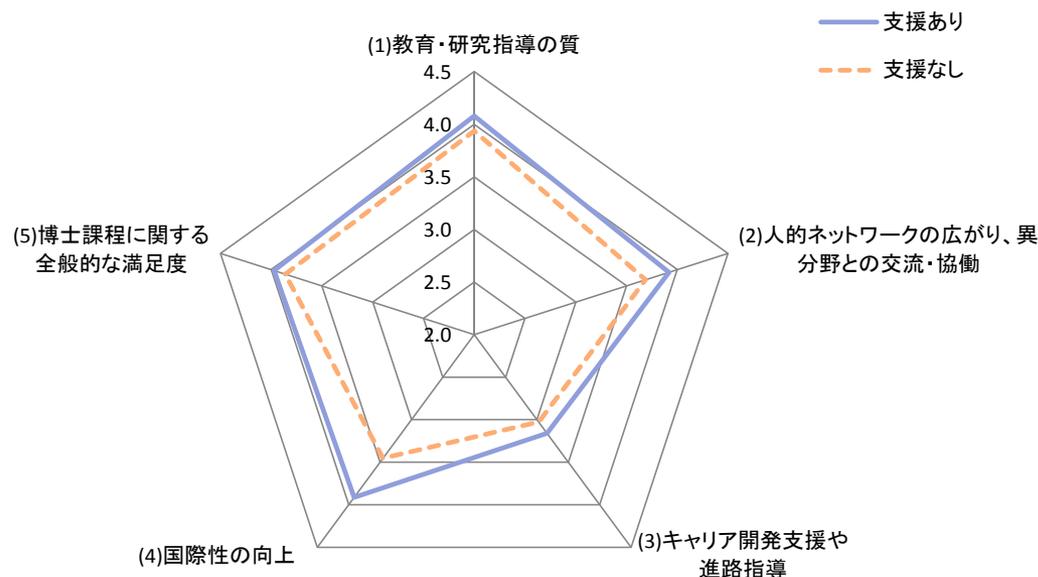
博士号取得率の推移(分野別, 2012年コホート)



- ・リーディングプログラムの支援を受けた者と支援を受けていない者と比べると、すべての項目において、リーディングプログラムによる「支援あり」の方が評価が高い。
- ・特に「国際性の向上」について、「支援あり」と「支援なし」との差が大きい。

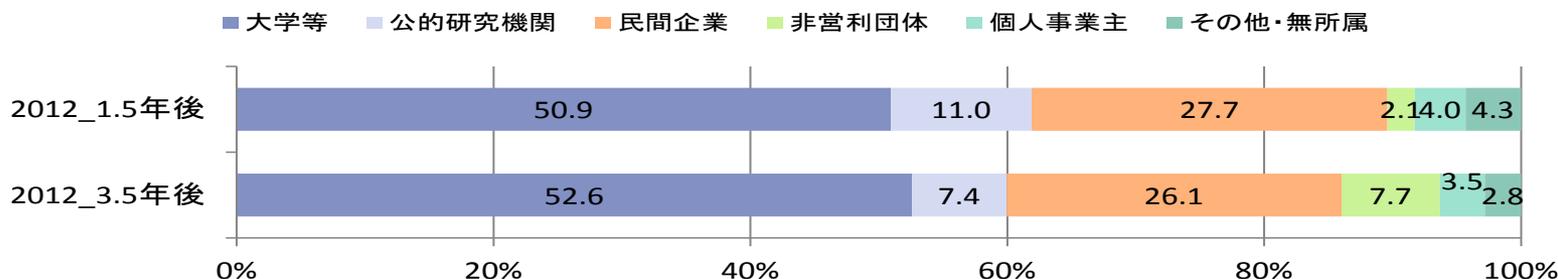
リーディングプログラムによる支援と博士課程の評価(2015年コホート)

| | (1)教育・研究指導の質 | (2)人的ネットワークの広がり、異分野との交流・協働 | (3)キャリア開発支援や進路指導 | (4)国際性の向上 | (5)博士課程に関する全般的な満足度 |
|------|--------------|----------------------------|------------------|-----------|--------------------|
| 支援あり | 4.1 | 3.9 | 3.2 | 3.9 | 4.0 |
| 支援なし | 3.9 | 3.7 | 3.0 | 3.5 | 3.9 |



- ・博士課程修了後の雇用先を見ると、大学等に在籍する者が半数以上。
- ・セクター3分類を用いて、2012年コホート1.5年後→3.5年後でセクター間移動の比率を見ると、アカデミアに留まっている者が約9割で、それ以外の場合には「民間企業」よりも個人事業主や非営利団体等の「その他」に行く比率が多い。

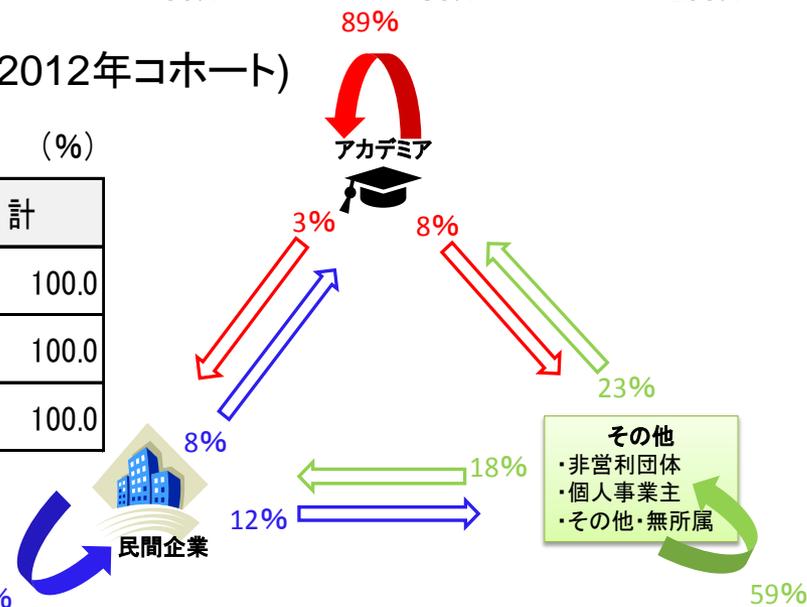
雇用先機関(2012年コホート)



雇用先機関の移動(セクター3分類, 2012年コホート)

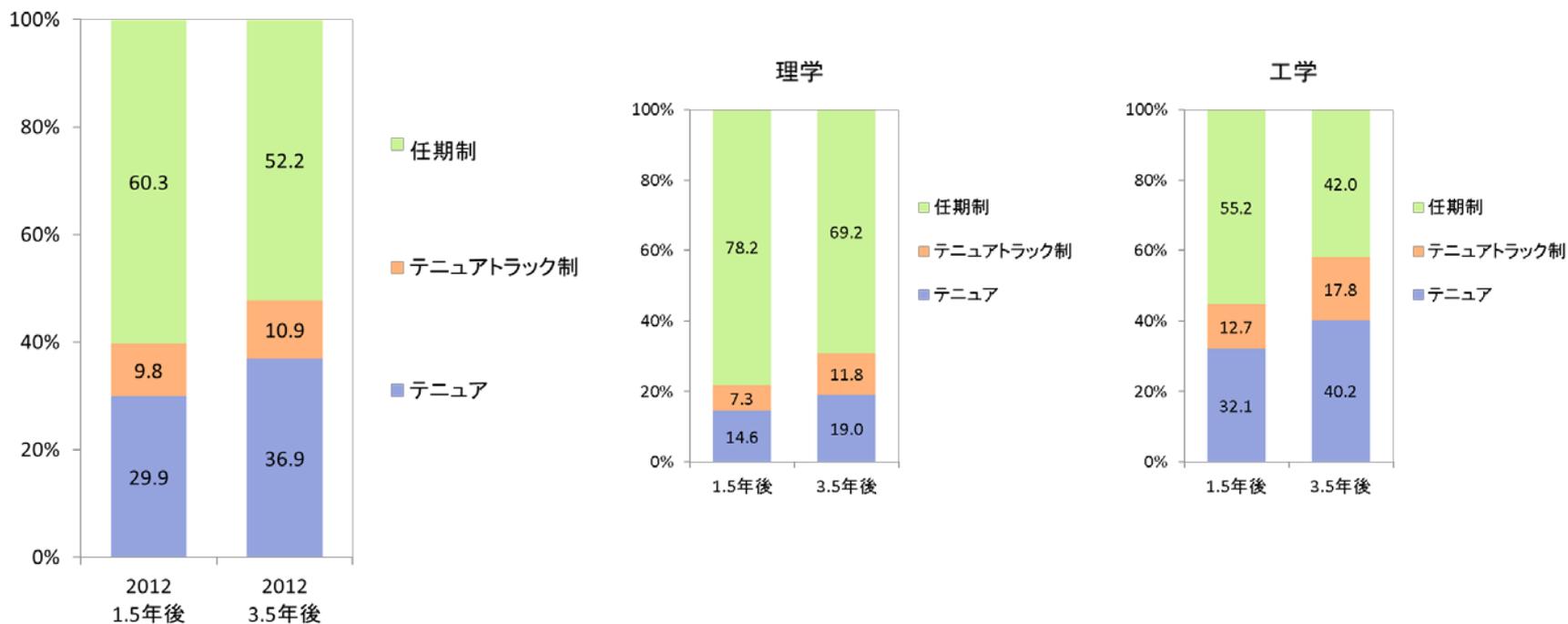
2012年コホート_3.5年後 (%)

| | アカデミア | 民間企業 | その他 | 計 |
|-------|-------|------|------|-------|
| アカデミア | 89.4 | 3.0 | 7.7 | 100.0 |
| 民間企業 | 7.8 | 79.9 | 12.3 | 100.0 |
| その他 | 22.8 | 17.9 | 59.3 | 100.0 |



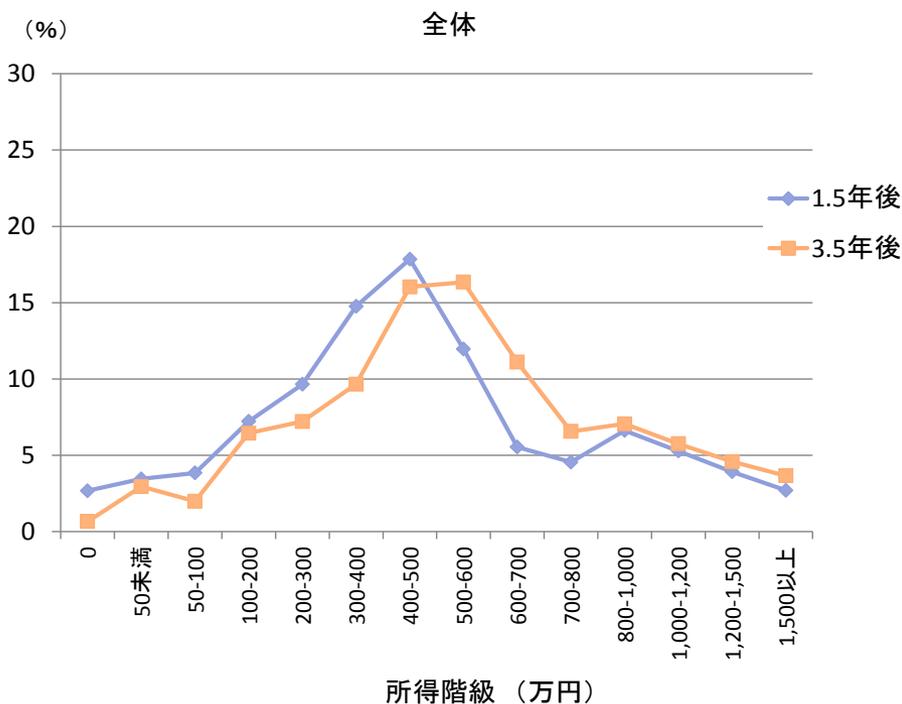
- ・アカデミアにおける任期制雇用の状況は、半数以上の者が任期制雇用となっている。
- ・任期制雇用は3年契約が多いため、今後、6年以上経過後の任期制雇用率を観察することが重要。
- ・任期制雇用の状況を分野別に見ると、任期制雇用率は、理学系が最も高く、工学系が最も低い。

アカデミアにおける任期制雇用の状況(2012年コホート)

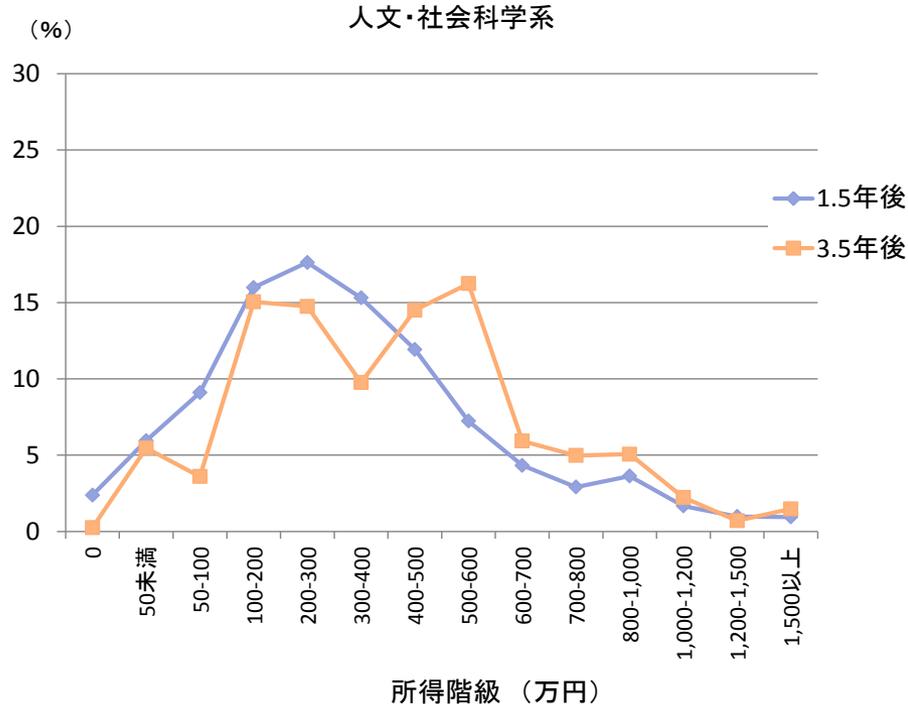


- ・2012年コホートの博士課程修了1.5年後から3.5年後にかけての所得の変化を見ると、所得階層は全体に上がっており、分布としては300-400万円の層は大きく減少し、600-700万円の層は大きく増えている。
- ・人文・社会科学系では、前回調査と比較すると、1峰の分布が2峰に分化している。

所得の変化(2012年コホート)

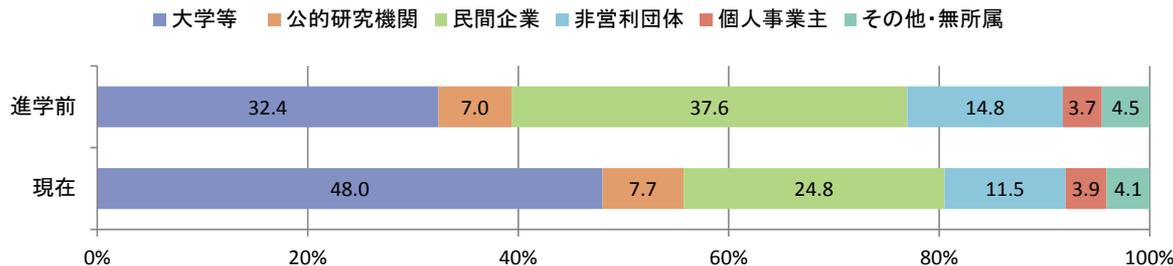


所得の変化(人文・社会科学系, 2012年コホート)

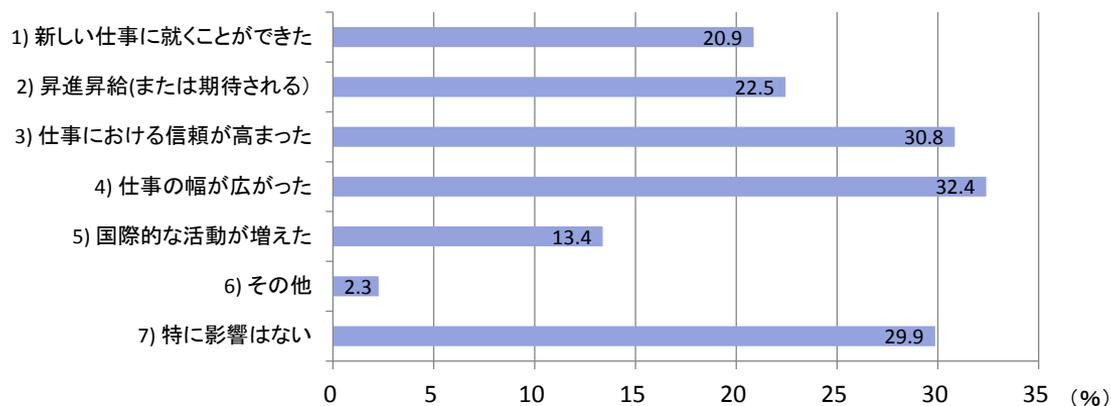


- ・社会人学生の博士課程進学前の雇用先は、民間企業(37.6%)が1番多く、大学等(32.4%)が2番目に多い。現在の雇用先は48.0%が大学等と半数近くである(進学前に比べ15.6ポイント増加)。
- ・博士号取得や博士課程修了が現在の仕事に与えた影響を見ると、「仕事における信頼が高まった」、「仕事の幅が広がった」、という個人的な意識に関するものが30%以上と高く回答されている。

社会人学生の進学前と現在の雇用先(2015年コホート)



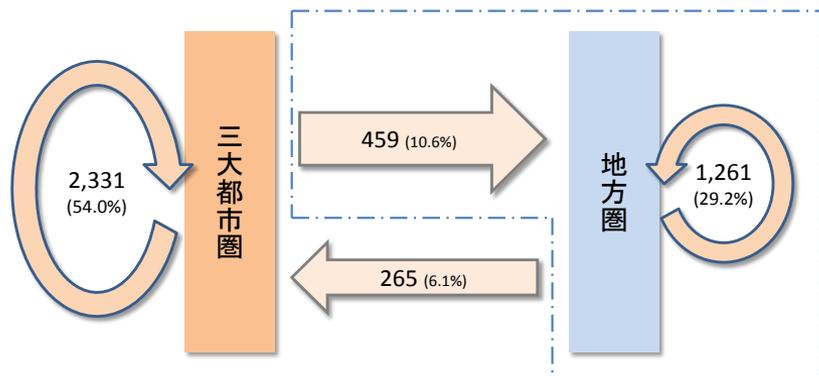
博士号取得や課程修了による現在の仕事への影響(2015年コホート)



- ・出身大学院の所在地と現在の所在地を見ると、「三大都市圏→三大都市圏」という大都市循環型が最も多い。「三大都市圏→地方圏」への移動の方が「地方圏→三大都市圏」よりも多く、全体では約4割が地方圏に在住している。
- ・地域間移動型別に雇用先機関別を確認すると、地方循環型や地方への移動において、アカデミアが大きな役割を果たしていることが伺える。

三大都市圏と地方圏の移動(2015年コホート)

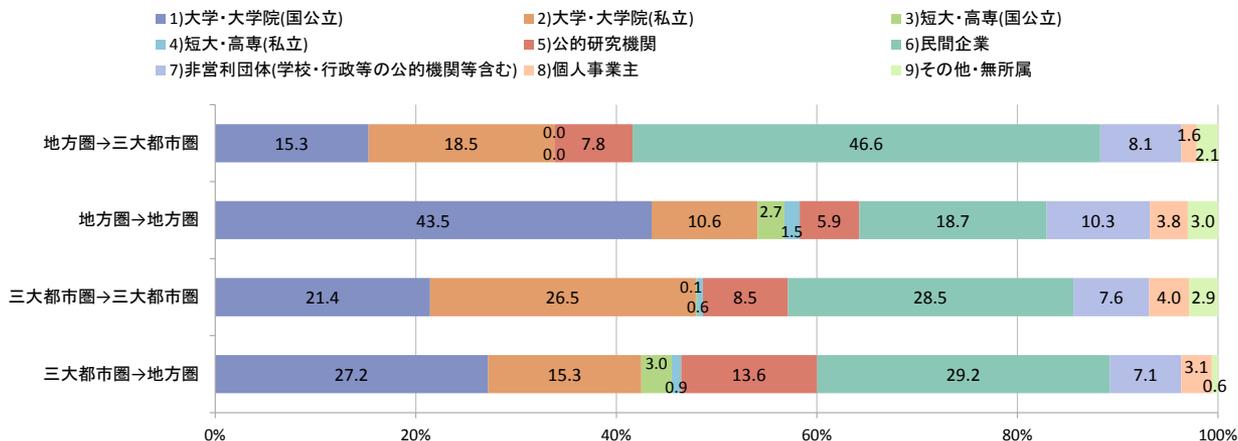
全体の4割は、地方圏の在住



注1) 三大都市圏とは、首都圏(東京・千葉・埼玉・神奈川)、中京圏(愛知)、関西圏(京都・大阪・兵庫)としている。地方圏はそれ以外。

注2) 表記の数字は、実際の回答数(n)と、全体を100%とした場合の比率。

地域間の移動と雇用先機関(2015年コホート)



| | |
|--|-------------------------------------|
| 1 『博士人材追跡調査』第2次報告書 | NISTEP REPORT No.174(2018.02) |
| 2 民間企業の研究活動に関する調査報告2016 | NISTEP REPORT No.173(2017.05) |
| 3 科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2016)データ集 | NISTEP REPORT No.172(2017.05) |
| 4 科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査2016)報告書 | NISTEP REPORT No.171(2017.05) |
| 5 日本の大学システムのアウトプット構造:大学グループ別の論文産出の詳細分析 | 調査資料-271(2018.3) |
| 6 ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2015年度実績) | 調査資料-270(2018.1) |
| 7 科学技術と社会に関する世論調査に関する分析 | 調査資料-269(2017.12) |
| 8 研究データ公開と論文のオープンアクセスに関する実態調査 | 調査資料-268(2017.12) |
| 9 科学技術予測のためのウェブ双方向性機能強化に関する調査 | 調査資料-267(2017.12) |
| 10 国立大学の研究者の発明に基づいた特許出願の網羅的調査 | 調査資料-266(2017.12) |
| 11 科学技術に関する国民意識調査- 児童生徒期の影響- | 調査資料-265(2017.08) |
| 12 科学研究費助成事業データベース(KAKEN)からみる研究活動の状況-研究者からみる論文産出と職階構造- | 調査資料-264(2017.09) |
| 13 博士人材政策から見た米国UMETRICS: UMETRICS と博士人材データベース(JGRAD)の国際比較研究 | 調査資料-263(2017.07) |
| 14 科学研究のベンチマーキング 2017-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況- | 調査資料-262(2017.08) |
| 15 科学技術指標2017 | 調査資料-261(2017.08) |
| 16 地域イノベーションシステムに関する意識調査報告 | 調査資料-260(2017.06) |
| 17 地域の特徴を生かした未来社会の姿~2035年の「高齢社会×低炭素社会」~ | 調査資料-259(2017.06) |
| 18 博士課程在籍者のキャリアパス等に関する意識調査-フォーカス・グループ・インタビューからの考察- | DISCUSSION PAPER No.152(2017.10) |
| 19 変革期の人材育成への示唆~新経済連盟との共同調査結果に基づく考察~ | DISCUSSION PAPER No.151(2017.06) |
| 20 博士課程での研究指導状況とインパクト-「博士人材追跡調査」による総合的な分析- | DISCUSSION PAPER No.150(2017.06) |
| 21 企業のイノベーション・アウトプットの多面的測定 | DISCUSSION PAPER No.149(2017.06) |
| 22 博士の入職経路の特徴と賃金・仕事満足度で見たマッチング効率の検証-「博士人材追跡調査」の個票データを用いて- | DISCUSSION PAPER No.148(2017.06) |
| 23 女性博士のキャリア構築と家族形成 | DISCUSSION PAPER No.147(2017.06) |
| 24 論文を生み出した研究活動に用いた資金と人的体制-2004~2012年に出版された論文の責任著者を対象にした大規模質問票調査の分析(論文実態調査)- | DISCUSSION PAPER No.146(2017.06) |
| 25 科学技術イノベーション政策の基礎となるデータ・情報基盤構築の進捗及び今後の方向性~ファンディング関連データを中心として~ | NISTEP NOTE(政策のための科学)No.23(2017.12) |
| 26 NISTEP企業名辞書(ver.2018.1) | データベースの公開(2018.1) |
| 27 IIP/パテントデータベースとの接続用テーブル ver.2018.1 | データベースの公開(2018.1) |
| 28 NISTEP大学・公的機関名辞書との接続テーブルver.2018.1 | データベースの公開(2018.1) |
| 29 NISTEP大学・公的機関名辞書ver.2018.1 | データベースの公開(2018.3) |
| 30 STI Horizon 2017春・夏・秋・冬号 | STI Horizon Vol.3 No.1~No.4 |

(参考: NISTEP報告書の種類)

- NISTEP REPORT : 研究、調査分析等の成果及び、これらを踏まえた政策試案であって、研究所の名称で広く社会に問いかけるために対外的に発表するもの。
- 調査資料 : 研究、調査分析等の成果として収集された資料であって、対外的に発表するもの。
- NISTEP NOTE : 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する調査研究やデータ・情報基盤の構築等の過程で得られた結果やデータ等を取りまとめたものであって、速報として関係者に広く情報提供するために対外的に発表するもの。
- DISCUSSION PAPER : 研究、調査分析等の成果で著者の見解として出すものであって、主として所外専門家等の意見を聞くことを狙いとして対外的に発表するもの。
- STI Horizon : 科学技術に関する新しい話題を中心に、科学技術・イノベーション政策に資する情報を届ける季刊誌。